

第3号議案 令和6年度事業計画書並びに予算書について

I. 事業計画書

第1 事業の概要

【総括】

令和6年度は、漁業経営の安定に資するという漁船損害等補償制度の目的を踏まえ、より一層、本所と47支所間の相互の連携を密にして業務の効率化等に鋭意取り組み、漁業者の信頼に応える漁船保険事業を推進する。

また、巨大災害や漁船事故に対する備えとして、引き続き未加入漁船の加入推進に取り組んでいく。

無事戻事業を含む事故防止対策事業については、全国平準化を検討するとともに、引き続き、統合前よりも規模を拡充して実施することとし、普及宣伝事業及び付加保険料適正化事業と併せて、所要の事業費について特別準備金を活用する。

一般事業については、基本的に昨年度の事業を踏襲し、全国組織を踏まえた業務等の効率化、平準化及び合理化を積極的に推進する。また、今後の加入漁船隻数の減少等を踏まえ、令和5年11月に制度調査委員会より理事会に提出された「組織体制等に関する検討結果について」に関する検討を行う。

【主な行事】

1. 通常総代会の開催
2. 理事会の開催
3. 支所運営委員会の開催
4. ブロック運営協議会の開催
5. 各種委員会の開催
6. 全国漁船保険推進のつどいの開催

1. 保険事業

漁船保険未加入漁船の加入推進並びに満期保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及びプレジャーボート責任保険の一層の普及拡大に努める。また、戦乱等特約については、国際情勢に注視しつつ、その必要性を鑑みて普及に努める。

(1) 漁船保険

① 加入計画

本年度は、次表のと通りの加入を計画している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
普通損害保険	143,263	1,087,146	18,402,424
満期保険	378	5,387	(損) 70,785 (積) 563,768
計	143,641	1,092,533	19,036,977

② 政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、1,946,194千円(超過損害率112/100、再保険料率12.69%)を見込んでいる。

(2) 漁船船主責任保険

① 加入計画

本年度は次表のと通りの加入を計画している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
基本損害	142,918	95,016,610	3,126,500
乗客損害	16,745	7,532,600	395,560
人命損害	15,146	54,314	72,257

② 基本損害に係る政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、104,670 千円(超過損害率 160/100、再保険料率 6.03%)を見込んでいます。

③ 乗客損害に係るロイズ等との再保険

本年度再保険契約に基づき、再保険料として 40,350 千円を支払うことを見込んでいます。

④ 特別な加入証明書等の発行

米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得・変更等手続きを代行する。

(3) 漁船乗組船主保険

本年度は、隻数 26,247 隻、保険金額 57,399 百万円、保険料 70,203 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

(4) 漁船積荷保険

① 加入計画

本年度は、隻数 370 隻、保険金額 52,922 百万円、保険料 110,139 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

② 協力報奨

保険料の集収払込を行った漁業協同組合に対し協力報奨金を交付する。

③ 政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、3,347 千円(超過損害率 210/100、再保険料率 3.37%)を見込んでいます。

(5) 転載積荷保険

本年度の加入は、隻数 29 隻、保険金額 3,243 百万円、保険料 9,700 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

(6) プレジャーボート責任保険

① 加入計画

本年度は、隻数 20,471 隻、保険金額 6,859,546 百万円、保険料 353,697 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

なお、「プレジャーボート保険クレームデスク」等の活用により、迅速かつ的確なクレーム処理に努める。

② 東京海上日動火災保険㈱との再保険

本年度再保険契約に基づき支払う再保険料は、29,970 千円を見込んでいます。

2. 特別準備金を活用して実施する事業

(1) 事故防止対策等事業

本年度の事故防止対策等事業は、漁船保険等加入漁船に係る事故の未然防止等を図るため、予算総額 1,279,218 千円で実施する。

① 無事戻事業(令和 5 年度実施分の国庫返還を含む。)

② 啓発普及事業

③ 施設設置等事業

④ 整備点検事業

⑤ 認定事業

⑥ 船舶自動識別装置助成金交付事業

(2) 普及宣伝事業

漁業協同組合説明会の開催等により、漁船保険制度の普及宣伝及び加入推進に努める。

漁船保険等の普及宣伝の一環として、各種パンフレット、カレンダー及び漁船保険手帳を作製し配布する。

(3) 付加保険料適正化事業

漁船保険等の付加保険料の適正化に資する事業を実施する。

3. 一般事業

(1) 表彰事業

① 無事故漁船表彰

無事故漁船の所有者等及び漁船の事故防止に貢献した漁業協同組合を表彰するとともに、水産庁長官から表彰を受けた所有者等及び優良乗組員に対して記念品を贈呈し、その功績をたたえ、事故防止思想高揚の一助とする。

② 漁船損害等補償事業功績者表彰

漁船損害等補償事業の運営又は普及等に貢献した者に対して表彰状、感謝状を贈呈し、その功績を称える。

③ 加入推進表彰

漁船保険等の加入推進に特に協力のあった漁業協同組合及びその役職員に対する表彰を行う。

漁船船主責任保険基本損害の保険金額増額運動において、加入推進に努力し顕著な実績を上げた漁業協同組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈し謝意を表す。

漁船積荷保険の加入推進に功績のあった漁業協同組合と事務担当者に対し感謝状及び副賞を贈呈する。

プレジャーボート責任保険の加入推進に顕著な実績をあげた漁業協同組合及び取次店に感謝状や報奨金を贈呈する。

(2) 海外操業漁船損害補償事業

① 加入計画

本年度は、隻数 645 隻、救済掛金 111,212 千円の加入を計画している。

② 情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するため「海外漁業情報」を(株)農林放送事業団のホームページ等を通じて提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載する。

(3) 調査研究活動

① 漁船保険料率等の調査研究

令和 8 年 4 月 1 日施行予定の次期料率改正に向け、適切な料率体系のあり方等について調査、研究し、料率の算定を行う。

② 事務合理化のための調査研究等

ア. 漁船保険ネットワークシステムの開発及び調査研究

(ア) 業務処理の統一による事務合理化の促進を図るための調査研究を行い、必要なプログラム開発及び環境設定等を行う。

(イ) システムの問題点及び機能改善等に対する調査研究を行い、必要なプログラム開発及び環境設定等を行う。

(ウ) 次期システムに関する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行う。

イ. 漁船保険ネットワークシステムの保守管理及び運用

(ア) システム管理者と連携し運用上の問題解決に努めるとともに、必要な指導、支援等を行い、適切な管理、運用を図る。

(イ) 各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行う。

(ウ) システムの安定稼働のため、パソコンに導入するオペレーティング・システムのバージョン管理及びセキュリティ対策等について必要な対応や管理等を行う。

(エ) 災害時等の不測の事態に備え、データ等のバックアップを行うとともに、バックアップ機への切替テストを実施する。

(オ) 円滑なシステム運用のため必要な情報を適宜提供するとともに、オペレーターのスキル向上を目的に漁船保険システム担当者研修会を開催する。

(カ) 本所及び支所が使用するパソコン等の入替について、必要な対応を行う。

(キ) ネットワーク環境の改善を目的とした通信回線の切替及び接続網の移行について、必要な対応を行う。

③ 審査業務に係る調査研究

審査基準の整備

審査業務の適正を期するため、修繕工賃等の調査を行うとともに審査基準を整備する。

(4) 広報活動

① 機関誌「波濤」及び「漁船保険月報」を発行し、各関係方面へ配布する。

② その他の広報活動

本組合が行う諸事業につき、その理解と協力を得るため、関係方面に対して広報活動を行う。
また、ホームページを通じて事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行う。

(5) 内部監査

内部監査実施計画に沿って本所及び支所を対象に実地監査及び書面監査を実施する。

4. 旧中央会会計

組織統合前に成立した保険契約に係る旧中央会の再保険責任については、本会計で処理する。

第 2 加入計画表

漁 船 保 険

(単位 隻、トン、千円)

種 別	本 年 度			前 年 度			増 △ 減				
	動 力	無 動 力	計	動 力	無 動 力	計	動 力	無 動 力	計		
在 籍 漁 船	190,946	1,000	191,946	194,787	1,054	195,841	△ 3,841	△ 54	△ 3,895		
隻 数	普 通	143,042	221	143,263	146,520	231	146,751	△ 3,478	△ 10	△ 3,488	
	満 期	378	0	378	421	0	421	△ 43	0	△ 43	
	計	143,420	221	143,641	146,941	231	147,172	△ 3,521	△ 10	△ 3,531	
ト ン 数	普 通	677,073	2,093	679,166	691,712	2,362	694,074	△ 14,639	△ 269	△ 14,908	
	満 期	1,798	0	1,798	1,911	0	1,911	△ 113	0	△ 113	
	計	678,871	2,093	680,964	693,623	2,362	695,985	△ 14,752	△ 269	△ 15,021	
保 險 価 額	普 通	1,136,658,139	856,356	1,137,514,495	1,155,952,587	920,226	1,156,872,813	△ 19,294,448	△ 63,870	△ 19,358,318	
	満 期	6,055,720	0	6,055,720	6,045,750	0	6,045,750	9,970	0	9,970	
	計	1,142,713,859	856,356	1,143,570,215	1,161,998,337	920,226	1,162,918,563	△ 19,284,478	△ 63,870	△ 19,348,348	
保 險 金 額	普 通	1,086,307,720	837,950	1,087,145,670	1,106,550,493	896,000	1,107,446,493	△ 20,242,773	△ 58,050	△ 20,300,823	
	満 期	5,386,802	0	5,386,802	5,307,028	0	5,307,028	79,774	0	79,774	
	計	1,091,694,522	837,950	1,092,532,472	1,111,857,521	896,000	1,112,753,521	△ 20,162,999	△ 58,050	△ 20,221,049	
保 險 料	普 通	18,385,064	17,360	18,402,424	18,454,378	17,822	18,472,200	△ 69,314	△ 462	△ 69,776	
	満 期	損 害	70,785	0	70,785	70,300	0	70,300	485	0	485
		積 立	563,768	0	563,768	563,742	0	563,742	26	0	26
	計	19,019,617	17,360	19,036,977	19,088,420	17,822	19,106,242	△ 68,803	△ 462	△ 69,265	

※保険料には各特約保険料を含む。

漁 船 船 主 責 任 保 険

(単位 隻、千円)

契約別	種別	隻数	保険金額	保険料	備考
基本損害	本年度	142,918	95,016,610,000	3,126,500	
	前年度	146,261	97,100,490,000	3,204,547	
	増△減	△ 3,343	△ 2,083,880,000	△ 78,047	
人命損害	本年度	15,146	54,314,000	72,257	
	前年度	15,481	55,633,000	74,252	
	増△減	△ 335	△ 1,319,000	△ 1,995	
乗客損害	本年度	16,745	7,532,600,000	395,560	
	前年度	17,022	6,337,770,000	369,686	
	増△減	△ 277	1,194,830,000	25,874	

漁 船 乗 組 船 主 保 険

(単位 隻、千円)

種別	隻数	保険金額	保険料	備考
本年度	26,247	57,399,000	70,203	
前年度	26,815	58,517,500	71,495	
増△減	△ 568	△ 1,118,500	△ 1,292	

漁船積荷保険

(単位 件、千円)

種別	件数	保険金額	保険料	備考
本年度	370	52,922,056	110,139	
前年度	372	53,192,841	111,956	
増△減	△ 2	△ 270,785	△ 1,817	

任意保険

(単位 隻、千円)

契約別	種別	隻数	保険金額	保険料	備考
転載積荷保険	本年度	29	3,243,095	9,700	
	前年度	33	3,174,356	9,620	
	増△減	△ 4	68,739	80	
プレジャーボート 責任保険	本年度	20,471	6,859,546,000	353,697	
	前年度	20,224	6,833,137,000	351,795	
	増△減	247	26,409,000	1,902	

第 3 特別準備金を活用して実施する事業

(1) 事故防止対策等事業

(ア) 事故防止対策事業

(単位:千円)

事業種目	件数	事業費	備考
施設設置事業等	—	336,953	

(イ) 無事戻事業

(単位:千円)

保険種別	件数	事業費	備考
漁船保険	—	854,701	
漁船船主責任保険(基本損害)	—	56,597	
漁船積荷保険	—	30,967	
合計	—	942,265	

(2) 普及宣伝事業

年 月 日	事 項
6 年 11 月 19 日	○第 31 回全国漁船保険推進のつどいの開催
(以下、適宜実施)	○漁業協同組合研修会・会議等の開催 ○表彰の実施 ○パンフレット等の作製・配布 ○記念品・頒布品の作製・配布 ○その他の普及宣伝活動

(3)付加保険料適正化事業

(単位:千円)

保険種別	事業費	備考
漁船保険	145,832	
漁船船主責任保険(基本損害)	23,706	
合計	169,538	

第4 海外操業漁船損害補償事業

(単位 隻、千円)

漁業種類	加入見込		備考
	隻数	救済掛金	
底 曳	8	1,587	
底 刺 網 ・ は え な わ	39	3,824	
か つ お ・ ま ぐ ろ	429	79,007	
さ ん ま	103	20,299	
い か	13	1,115	
さ け ・ ま す	19	1,263	
え び ・ つ ぶ ・ か に	34	4,117	
本 年 度 計 画	645	111,212	
前 年 度 実 績	646	111,867	
増 △ 減	△ 1	△ 655	

(参考資料)

予 算 書 (総 合 版)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位 : 千円)

勘定科目	総計	会 計 別 内 訳						
		漁船保険	船主責任保険	乗組船主保険	積荷保険	任意保険 (PB責任)	任意保険 (転載積荷)	海外救済
(保険・救済勘定収益)								
純保険料	18,345,538	15,900,188	2,106,211	55,227	99,305	176,847	7,760	—
救済掛金	111,212	—	—	—	—	—	—	111,212
再保険金	2,096,970	1,927,959	135,690	0	3,351	29,970	0	—
再保険料還付金	27,591	18,235	9,340	0	6	10	0	—
保険金還付金	50	10	10	10	10	5	5	—
救済金還付金	10	—	—	—	—	—	—	10
損失回収金	12,948	12,900	28	0	0	5	5	10
満期積立運用収入	16,413	16,413	—	—	—	—	—	—
責任準備金戻入	7,308,260	6,218,910	911,820	24,630	44,830	66,890	1,190	39,990
満期積立責任準備金戻入	1,915,060	1,915,060	—	—	—	—	—	—
支払備金戻入	8,422,961	5,389,807	2,894,749	45,419	39,530	53,456	0	0
満期積立支払備金戻入	1,200	1,200	—	—	—	—	—	—
特別準備金取崩	1,753,342	1,523,873	180,429	1,905	47,135	0	0	—
旧中央会会計受入	301,297	290,947	9,000	1,350	0	0	0	0
計	40,312,852	33,215,502	6,247,277	128,541	234,167	327,183	8,960	151,222
(保険・救済勘定費用)								
再保険料	2,124,531	1,946,194	145,020	—	3,347	29,970	—	—
保険金	18,267,405	15,831,866	2,097,962	56,161	99,541	174,124	7,751	—
救済金	89,997	—	—	—	—	—	—	89,997
純保険料払戻金	195,554	162,594	29,227	856	515	2,362	0	—
救済掛金払戻金	1,002	—	—	—	—	—	—	1,002
再保険金返還金	30	0	10	0	10	10	0	—
損失回収返還金	20	0	10	0	0	5	5	0
損失回収費	30	10	10	0	0	5	5	0
責任準備金積立	7,271,320	6,196,740	899,860	24,200	44,089	67,251	1,199	37,981
満期積立責任準備金積立	2,105,250	2,105,250	—	—	—	—	—	—
支払備金積立	8,422,961	5,389,807	2,894,749	45,419	39,530	53,456	0	0
満期積立支払備金積立	12,760	12,760	—	—	—	—	—	—
特別準備金実施事業資金繰入	1,753,342	1,523,873	180,429	1,905	47,135	0	0	—
業務勘定繰入	22,242	—	—	—	—	—	—	22,242
旧中央会会計繰入	46,408	46,408	0	0	0	0	0	0
計	40,312,852	33,215,502	6,247,277	128,541	234,167	327,183	8,960	151,222
保険・救済勘定利益 (△損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
(業務勘定収益)								
付加保険料	4,829,495	4,829,495	—	—	—	—	—	—
受入補助金	403,834	403,834	—	—	—	—	—	—
受入手数料	18,487	18,487	—	—	—	—	—	—
受取利息	1,301,993	1,273,272	—	—	—	—	—	28,721
賃貸料	16,806	16,806	—	—	—	—	—	—
責任準備金戻入	1,113,200	1,113,200	—	—	—	—	—	—
支払備金戻入	382	382	—	—	—	—	—	—
特別準備金実施事業資金受入	1,753,342	1,753,342	—	—	—	—	—	—
職員退職手当引当金戻入	356,907	356,907	—	—	—	—	—	—
役員退職手当引当金戻入	31,347	31,347	—	—	—	—	—	—
雑収入	14,512	14,512	—	—	—	—	—	0
救済勘定受入	22,242	—	—	—	—	—	—	22,242
計	9,862,547	9,811,584	—	—	—	—	—	50,963
(業務勘定費用)								
人件費	4,017,317	3,989,090	—	—	—	—	—	28,227
旅費交通費	255,123	254,123	—	—	—	—	—	1,000
業務費	725,799	720,822	—	—	—	—	—	4,977
損害調査費	4,085	3,085	—	—	—	—	—	1,000
訴訟費	110	10	—	—	—	—	—	100
漁協事務費交付金	887,127	887,127	—	—	—	—	—	—
事故防止対策等事業費	1,279,218	1,279,218	—	—	—	—	—	—
普及宣伝事業費	304,586	304,586	—	—	—	—	—	—
付加保険料適正化事業費	169,538	169,538	—	—	—	—	—	—
あっせん謝金	82,712	78,491	—	—	—	—	—	4,221
諸税負担金	73,059	73,059	—	—	—	—	—	—
海外法務代理人手数料	1,870	1,870	—	—	—	—	—	—
情報提供費	1,590	—	—	—	—	—	—	1,590
施設費	448,251	439,909	—	—	—	—	—	8,342
支払利息	10	10	—	—	—	—	—	—
支払延滞金	10	10	—	—	—	—	—	—
付加保険料払戻金	24,489	24,489	—	—	—	—	—	—
責任準備金積立	1,091,344	1,091,344	—	—	—	—	—	—
支払備金積立	374	374	—	—	—	—	—	—
減価償却費	133,640	133,640	—	—	—	—	—	—
職員退職手当引当金積立	309,341	309,341	—	—	—	—	—	—
役員退職手当引当金積立	16,721	16,721	—	—	—	—	—	—
固定資産処分損	2,355	2,355	—	—	—	—	—	—
雑費	12,275	12,275	—	—	—	—	—	—
前期修正損	10	10	—	—	—	—	—	—
計	9,840,954	9,791,497	—	—	—	—	—	49,457
業務勘定利益 (△損失)	21,593	20,087	—	—	—	—	—	1,506
保険・救済・業務勘定利益 (△損失)	21,593	20,087	0	0	0	0	0	1,506

旧中央会計

保険勘定

(単位:千円)

収益の部				
勘定科目	本年度計画額	前年度実績額	比較 増-減	備考
1 再保険料	4,894	8,702	-3,808	
2 満期積立再保険料	41,514	71,137	-29,623	
3 再再保険金	0	0	0	
4 再再保険料還付金	1	5	-4	
5 損失回収金	0	0	0	
6 満期積立運用収入	7,327	7,351	-24	
7 責任準備金戻入	3,010	3,920	-910	
8 満期積立責任準備金戻入	629,610	657,970	-28,360	
9 支払備金戻入	30,470	47,530	-17,060	
10 満期積立支払備金戻入	0	0	0	
計	716,826	796,615	-79,789	

費用の部				
勘定科目	本年度計画額	前年度実績額	比較 増-減	備考
1 再保険金	25,763	12,244	13,519	
2 満期積立再保険金	272,680	101,998	170,682	
3 再再保険料	833	1,479	-646	
4 再保険料払戻金	23	40	-17	
5 満期積立再保険料払戻金	2,831	4,850	-2,019	
6 責任準備金積立	1,696	3,010	-1,314	
7 満期積立責任準備金積立	390,650	629,610	-238,960	
8 支払備金積立	10,060	30,470	-20,410	
9 満期積立支払備金積立	12,290	0	12,290	
計	716,826	783,701	-66,875	